平成17年9月8日

1. 出席議員

1 番	徳村博紀	13 番	井手常道
2 番	伊東茂	14 番	青木幸平
3 番	福井正	15 番	中村清
4 番	水頭喜弘	16 番	谷口良隆
5 番	橋爪敏	17 番	中島邦保
6 番	山口瑞枝	18 番	吉田正明
7 番	中村雄一郎	19 番	谷川清太
8 番	橋川宏彰	20 番	松尾征子
9 番	森田峰敏	21 番	中西裕司
11 番	寺山富子	22 番	小池幸照
12 番	岩吉泰彦		

2. 欠席議員

10 番 北原慎也

3. 本会議に出席した事務局職員

事務局長	田中義明
局長補佐	坂本芳正
管理係長	迎英昭

平成17年9月8日（木）議事日程

開 議（午前10時）

日程第1 一般質問（通告順による）

平成17年鹿島市議会9月定例会一般質問通告書

順番	議 員 名	質 問 要 旨
5	11 寺 山 富 子	1. 市民生活への安全、安心対応を。 (1) フッ素洗口について。 ① フッ素洗口導入に際しての考え方を問う。 ② フッ素洗口を導入する際の説明会やフッ素洗口の方法など。 ③ フッ素の安全性、有効性に対する疑問。 (2) アスベスト（石綿）に関して。 ① 公共建築物等へのアスベストの使用状況調査はなされているのか。 ② 市民生活の安全、安心のためにも、調査をし、報告を。 ③ 県と連携をし、情報を提供する等の対応を。 2. 官と民のあり方について。 (1) 民間委託への疑問。
6	4 水 頭 喜 弘	1. 少子化対策。 (1) 安心して子供を産み育てることが出来る環境づくりを。 2. 若者定着率について。 (1) 本市における若者定着率は。 3. 自動体外式除細動器の導入について。 (1) 蘇生助けるAED設置を。

午前10時 開議

○議長（小池幸照君）

おはようございます。ただいまから本日の会議を開きます。

日程第1 一般質問

○議長（小池幸照君）

本日の日程は、お手元の日程表どおり一般質問を行います。

順次質問を許します。まず、11番寺山富子君。

○11番（寺山富子君）

おはようございます。11番議員の寺山富子でございます。台風14号、ゆっくりと日本に近

づき、記録的な豪雨と広範囲な強風をもたらしました。当地には今のところ大きな被害はなかったようですが、全国的にはまだまだ予断を許さないところがあり、被害が拡大されていくことが心配されているようでございます。被災に遭われた皆様や地域の方々に心からお見舞いを申し上げます。一日も早い復旧を望むところでございます。

さて、6日に予定されておりました私の一般質問でございましたが、台風の関係等で本日になりました。通告に基づきいたしたいと思っております。今回の質問の方法として、一問一答方式とさせていただきますので、よろしく願いをいたします。

1点目がフッ素洗口についてでございます。フッ素洗口導入に際しての考え方を問うということで掲げております。子供の虫歯予防に鹿島市ではことしの10月から小学校でフッ素洗口を実施することになっております。そのことについて、お伺いをいたすものでございます。

子供の虫歯予防のために行うフッ素洗口について、推進するグループ、また、反対するグループが安全性や有効性をめぐって、今なおホットな論争が続いています。平成12年6月の一般質問で、洗口について当市の傾向をお伺いいたしました。当時は迎教育長でございましたが、学校及び保護者など全体的な理解を得るに至っていないので、今のところ実施する予定はないという御答弁をいただいております。3年後の平成15年9月議会で同じ内容の質問をいたしました。その質問に対し、教育長は小野原教育長ということで変わっておりますが、実施をしないという理由はないという認識をしている。厚生労働省、県の行政指導がっている。実施に当たっては、PTA保護者等に十分な説明会を実施し、強制ではなく、保護者の同意を得て実施をしたいという内容でありました。学校あるいは保護者などの特に現場等の意見を十分積極的に求めながら対応したい。こういうふうな御答弁をいただいております。集団フッ素洗口は、1970年、新潟県の西蒲原郡の一小学校で始められました。それから約35年を経過している今なお、疑問や反対の考え方を持つ学者や歯科医師がおられることを私は無視できないと考えています。

そこで、今回の小学校へのフッ素洗口導入に際して、以下について質問をいたしたいと思っております。

現在、私たちの身の回りには、たくさんの化学物質がはんらんをしています。3万種類もの化学物質が大量に生産をされ、利用された後に廃棄され続けており、私たちの健康や生態系への影響が心配をされている昨今でございます。いまだに深刻な問題であるダイオキシンなどの内分泌攪乱物質、これはいわゆる環境ホルモンでございますが、それが典型的な例でもあります。最近では、アスベスト（石綿）の問題も浮上をしております。私たちは、このように化学物質に取り囲まれております。これらを含め、生活そのものを見詰め直すことが大変必要と考えるものでございます。何十年もたってから健康被害が浮上をし、大きな社会問題となり、取り返しがつかないことになっております。これらのことについて、どのような御所見を持たれているのか、まず1点目お伺いをしたいと思います。

○議長（小池幸照君）

中橋教育次長。

○教育次長（中橋孝司郎君）

寺山議員のフッ素洗口についてということでのお尋ねにお答えをしたいと思います。

先ほど申されますように、議員は平成12年、それから平成15年にもこのことについては注意をするようにという御指導をいただいております。そのことを含めながら、市としても検討を重ねてまいりました。それで、最近御存じのとおり、このフッ素洗口については、毎日テレビで佐賀県、佐賀県教育委員会、歯科医師会等が提供で推進の画面が載っているというふうに思います。これで、そういう状況の中で、鹿島市の今の現状というのをまず認識をしていきたいというふうに思います。

これで、佐賀県が平成12年まで全国で10年間、一番虫歯の罹患率が高い県ということで続いてまいりました。その中で、鹿島市はその佐賀県の平均よりさらに悪い状態であります。このことは、平成14年から16年度にかけても県平均より鹿島のこの虫歯の罹患率というのはまだ高い状態にあります。しかし、その数年前からは若干改善がしておりますけれども、このことで、私は今回来まして、いろいろお尋ねをしている中で、じゃあ何でこういうふうに鹿島——鹿島だけに限らず佐賀県の中で悪いのかということ、いろいろ聞いておりましたところが、これは全国どこでも虫歯の要因というのは甘い物という部分と歯磨きをよくしなさいということがよく言われています。このことについては、どこでも同じようにやっていると思うんです。しかし、その中でさらに悪いというのは何なのかということで、今回大学の教授の先生たちと会う機会がございましたので、話をしておりましたら、一つは、水道の水にフッ素がどれくらい入っているかということでその辺が大きく影響をしているということでございます。

それで、鹿島の状況を調べていただきましたら、鹿島が0.08 p p mから0.05 p p m以下というふうな状態。これは、後で出てきますかわかりませんが、水道水の中にフッ素を入れてやっているとところも多数あります。これが、1 p p mを入れていくというふうな状態の中で、その事業をやっていますが、それから比べるとはるかに低い、もうほとんど入っていないというふうな状態があるわけです。だから、そういうことからいきますと、やっぱり原因的にその辺があるような感じもします。そこで、今回鹿島市では17年度からそれを進めていくという方針で今度17年度予算に組みさせていただいております。

以上でございます。

○議長（小池幸照君）

11番寺山富子君。

○11番（寺山富子君）

ただいまの御答弁は、佐賀県がテレビ等でフッ素洗口を推進していると、これも大きな理

由として挙げられました。この県自体がフッ素洗口等をテレビでやっているのは、全国で佐賀県だけだと思います。このようないろいろ賛否が分かれていることをテレビで県民の税金を使いながらやること自体に、まだ私は問題があるんじゃないかなというふうには思います。

それから、虫歯の罹患率というものが佐賀県、そしてその中でも鹿島市が特に悪いと、その原因は水道水に含まれているフッ素の含有量も原因しているんじゃないかと、そのことが言われました。このことは今言われ始めたことではなく、フッ素というものが虫歯を防ぐことは、これはいろんな意味で確立がされているというふうな今のおっしゃり方だったんですが、私はそのことも置いて、やはり1点目の中で質問を申しましたように、化学物質の毒性評価というものも、これも言われるわけですね。そして、こういうふうなものについて96%、いろんなものの毒性評価というものがまだまだ未解明というところがございます。化学物質というものは、大気、また水、土壌、いろんなところに含まれておまして、それから食物連鎖という形でいろんなところに波及をし、そして、健康障害、環境破壊というものにつながっているというのは、もう御承知のとおりだと思います。

そして、化学物質過敏症とか、子供の体というものには、いろんな症状、いろんな特性がございます。そのようなものの体質を変化させる一因ということも、これもやはり頭に置いてほしいと思いますし、虫歯予防のために使われるフッ素も、それらの化学物質に何ら変わりはないということも、やはり認識をしていただきたいと思います。フッ化ナトリウムというものを水で薄めて、そして、ぶくぶくとうがいをするわけなんですけど、そういうふうな洗口法としてはそういう洗口法なんですけど、まだまだその洗口法というものがきちんと確立をされていない。危険が伴うというふうな意見も、学者とか歯科医師等の間での意見の対立というものがまだ依然としてあると。私はこのいいか悪いかという前に、やはりこういうふうなものの対立がまだあるものに対して、私は不安と疑問を抱いているということで申し上げたところがございます。このことは、なかなか平行線になるかと思しますので、次の質問に移りたいと思います。

今回、鹿島市では、小学校1年生から6年生までのフッ素洗口という方法をとられるというふう聞いています。フッ素洗口を導入する際に、十分な説明をしながら理解を得、そして、保護者の同意をいただく。そして、保護者による自己決定をしていくというのがインフォームド・コンセントと言われていますが、このようなものが求められております。このことについてどのような説明をなされているのか、具体的にお聞きをしたいと思います。

○議長（小池幸照君）

中橋教育次長。

○教育次長（中橋孝司郎君）

お答えいたします。

議員申されますように、まだそういう状況というとも一部ではあることはあります。そういう意味で、まず保護者の方にちゃんとした御説明をしながら進めていくということで、今回具体的に進めるに当たりまして、7月までに各学校で保護者に対する説明会を開催しています。その中には、学校歯科医師の先生及び薬剤師の先生たちからこのことについて説明をいただいております。

○議長（小池幸照君）

11番寺山富子君。

○11番（寺山富子君）

7月の段階で説明をし、その行った方々が学校歯科医師ということですね。そのとき、一部お伺いをしたんですが、このフッ素洗口には、いろんな注意が必要であります。そして、マイナス点、そしてプラスになる点、それぞれ言われておりますが、そういうときになかなかマイナスの部分というものが説明がなされていないというふうに聞いておりますが、その辺についてはどのような情報をどういうふうに提供なさっているのか。やはり、それを行うことによって予想されるマイナスの部分、そういうような部分もきちんと丁寧に行う必要があると思いますが、その辺はいかがでしょうか。

○議長（小池幸照君）

中橋教育次長。

○教育次長（中橋孝司郎君）

お答えをいたします。

マイナスの面ということでは、現在フッ素の問題で弊害が出るというのは、これは過度に濃度の高いのを常時していけば、その歯が余りかたくなり過ぎて白っぽくなるというのが一つございます。

今回、フッ素洗口というのは、週に1回、1.9ミリグラムというんですかね、10ミリリットルの中にフッ素を9ミリグラムということでフッ素洗口液をつくりまして、1分間の洗口を行う。これを週に1回ということで計画をしています。それで、口の中に残る残留の程度というのは1.35ミリグラムぐらいと言われておりますので、これは先ほど申しましたように、1ミリグラム程度の水道にもう既に入れてあるところあります。そういう意味で、問題がないというふうに思っております。

○議長（小池幸照君）

11番寺山富子君。

○11番（寺山富子君）

なかなかこのことについては、意見が分かれることであると思いますので、次に質問を移したいと思います。

今先ほど申しましたように、このフッ素洗口を実施するに当たっては、保護者の理解、

そして、その理解に基づいた同意書、同意書に基づいて保護者が自己決定をし、子供たちにフッ素洗口を行わせるということになっております。そのことについて、私は同意書というものが最初の1回だけになされるのか、もしくはそれからあと1年たった後、またとられるのか、その辺のことはどういうふうにされる予定なのかどうか、お伺いをいたします。

○議長（小池幸照君）

中橋教育次長。

○教育次長（中橋孝司郎君）

このことにつきましては、先ほど申しましたように、7月に保護者の説明を行ってまいりまして、その7月末をもって、フッ素洗口についての実施希望の調査を行っております。それで、各1年から6年生までそれぞれとりまして、平均的に88%の保護者の皆様が御承諾をいただいております。これは、とり方としては、例えば、その子供が返事を持ってこなかった部分はバツというふうな計算の仕方をしていきますので、もしかしたら、もう少し上がるんじゃないかなということも思っていますし、先ほど議員御質問の同意書というのは、今後とるといって行いますが、これはやっぱりよかったなというふうになれば、子供をさせたいということにぜひなっていたきたいと思っておりますので、今1年たったぐらいでまたお願いをしたいなというふうに考えております。

○議長（小池幸照君）

11番寺山富子君。

○11番（寺山富子君）

今のところはまだ始まったばかり、始まったといいますか、始めようとする段階ですので、これが1年を経過し、次の1年に移るときに、また再度同意書をとるのか。または、今の2年生とか1年生が6年生になるまで、最初の1回だけの同意書でいいとするのか、その辺をお伺いしたいと思っております。

○議長（小池幸照君）

小野原教育長。

○教育長（小野原利幸君）

まず、88%の御意向をいただいておりますので、子供たちのメンバーも変わりますし、それから、保護者の気持ちを確認する意味では、毎年その辺の確認をしていきたいというふうに思っております。

○議長（小池幸照君）

11番寺山富子君。

○11番（寺山富子君）

はい、ありがとうございます。ぜひ、私はそれぞれ子供の状況、そしてまた親が持つ知識の環境の状況とかも変わりますので、やはり毎年ぜひ行ってほしいというふうに思います。

それから、このフッ素洗口というものは、何回も申しておりますように、保護者の同意書というものが、これは必ず必要なわけですね。例えば、これはフッ素洗口に限らずなんですが、医療行為ですね、家族の者が手術を行うというふうなときは、やはり家族の人が同意書と申しますか、これで医療をしていいですよというような同意書をとられます。そのときの同意書というものは、やはり、これの手術をするに当たって 100%手術が成功するというわけではないと。もしくは、こういうふうな危険性もありますと、88%とかいろんなことがやはり医者の方から家族と、またその本人に向かって説明がされます。そういうふうなときに行われる同意というものは、やはりもし何かが起こった場合、何か事故が起こった場合は、医者の責任ではないと、それで、家族の責任と申しますか、本人がもしもその病気がひどくなったり、いろんな悪いアクシデントが起こった場合には、同意書があることにおいて、医者というものに対する責任というものが緩和されると申しますか、そういうふうなものの役割もこの同意書というものは果たしているというふうに言われています。それと同じようなことで、この同意書というものについて、もし、このフッ素洗口が原因で、今事故が、フッ素洗口の濃度等の関係とか、また、飲み込む等の問題が起こった場合に、現在または将来の慢性的な中毒被害等が発生した場合、その場合の責任とか補償というふうなことについてはどのような説明がなされているのか、お伺いをしたいと思います。

○議長（小池幸照君）

小野原教育長。

○教育長（小野原利幸君）

やるからには、全児童を対象にするわけでありましてけれども、事の性格上、この強制できるものではありませんので、事前に先ほど言いましたような保護者を通して意向を確認し、あくまでも希望者に対して実施したいということで対応していきたいと思っております。

○議長（小池幸照君）

11番寺山富子君。

○11番（寺山富子君）

ということは、このフッ素洗口というものは十分な説明ですね、そして保護者の同意、自己選択ということでもありますので、何かがあった場合には、学校とか教育委員会、もしくは行政ということに責任がないというふうにとらえてよろしいのでしょうか、その辺もう一度お願いいたします。

○議長（小池幸照君）

小野原教育長。

○教育長（小野原利幸君）

安全性について、十分私たち把握をしてスタートする予定にしておりますので、決してそのようなことがあってはならないし、そのようなことがないというふうに思っております。

○議長（小池幸照君）

11番寺山富子君。

○11番（寺山富子君）

私の質問は、この安全性が確立をされているということのもとに行われているから、そういうことがないと、あってはならないということの御答弁がなされましたが、もし何かがあった場合の責任というものがやはりこの辺で明確に示していく必要があるというふうに思います。このことをずっと調べておりましたら、厚生労働省が出したものに、このことは十分な説明、利益の部分、危険な部分ということがあるから、自己決定が必ず必要だということ、何かがあった場合にはやはり教育委員会とか行政とか、学校には責任はなくて、すべての責任はそれを求めた親ないし保護者にあるというふうに位置づけるような意味合いが書かれておりますので、このようなことでされるかどうか、この辺の確認をさせていただきたいと思ったわけです。

○議長（小池幸照君）

小野原教育長。

○教育長（小野原利幸君）

先ほど言いましたように、いろんな公的機関から安全性については効果と、それから、保障というのが加えられております。また、推奨もされております。私たちというのは、やはり、そういう面の裏づけといいますか、それによって行いますので、十分また安全性は保障されているものと、また、同じ保護者の方もそのようなお立場に立っていただいて、共通の理解に立って今後進めていきたいというふうに思っております。

○議長（小池幸照君）

11番寺山富子君。

○11番（寺山富子君）

なかなか私が言っていることがきちんと御答弁がいただけないようなんですが、このことが一番やはりいろんなところでネックになっているというふうに聞いています。このフッ素洗口については、あくまでも同意書、保護者の同意による自己決定というものが、これがこの縛りが外されないということは、やはりいろんな問題が解決できていないと、それから、いろんなことが今最初に申しましたように、化学物質等の内分泌攪乱物質とかいろんなものを上げましたが、そういうふうなものが今後起こるかもわからないということの一つにこれも上げられて、また、心配をなされているということでございます。いろんなことが、何十年前に起こったことが、そして今現在浮上しているということがたくさんあって、それが解決されていないことがたくさんあり過ぎますので、こういう心配をしておるところでございます。

次の質問に移りたいと思います。

今回学校でなされるこのフッ素洗口について、医療行為としてなされるのかどうか、その辺についてお伺いをいたします。

○議長（小池幸照君）

中橋教育次長。

○教育次長（中橋孝司郎君）

お答えいたします。

これはもともと年に1回、歯科医師の学校校医の先生から処方をいただきまして、それを薬剤師が薬をそろえると、それによって、それを一定濃度に溶いて使うということですので、これは医療行為には当たりません。

○議長（小池幸照君）

11番寺山富子君。

○11番（寺山富子君）

現在は、鹿島市教育委員会としてやるということで医療行為とは当たらないということでございました。この集団フッ素洗口というものは、フッ化ナトリウムという化学物質を使っているということと、また、洗口するかどうかというものが希望者の有無を確認し、そして、さっき言いましたように同意書をとります。公衆衛生的な立場から予防を目的にしております。また、フッ素洗口を熟知するには、専門的知識とか技術とかが必要であります。このような観点から、集団フッ素洗口は医師とか歯科医師の医学的判断及び技術をもってするのではなくて人体に被害を及ぼし、または及ぼすおそれのある行為ということであり、これらの行為の継続はまさしく医業ということで、このように定義づけておられる部分もあります。医療行為を継続すること、すなわち医業でございますが、医師とか歯科衛生士、その指示を受けた看護師等がこれに立ち会わなければならないということでもありますので、今後各小学校で行われるときに、こういうふうな看護師等を配置されるのかどうか、その辺についてお伺いをいたします。

○議長（小池幸照君）

中橋教育次長。

○教育次長（中橋孝司郎君）

先ほど申し上げましたとおりに、そこまでは必要ないということでございますので、学校の養護の先生を含めて対応をしていきたいというふうに思います。

それで、このことについては市販の薬局にも売っておりますので、これはそれぞれ個人でもできるわけです。

○議長（小池幸照君）

11番寺山富子君。

○11番（寺山富子君）

やはり、見解の違いというものがありますので、学校の保健師の方が中心になってやっていかれると。このときに一般の教師の方々というものは携わられるのかどうかということですね。それから、普通の薬局で買って使用することができると、これは集団行為ではございませんので、個人的にはできる、これは当たり前だと思っています。

○議長（小池幸照君）

小野原教育長。

○教育長（小野原利幸君）

週1回ですね、年間40回程度になろうかと思えますけれども、そのペースで担任あるいは養護教諭を中心に学校を挙げて行うということになろうかと思えます。特に、当分の間は学校薬剤師等からの直接の指導、直接出向いてもらっての指導、こういったものを受けながら軌道に乗せる過程を組んでいきたいというふうに思っています。

○議長（小池幸照君）

11番寺山富子君。

○11番（寺山富子君）

学校の薬剤師という方はたくさんおられるわけではございませんので、そして、学校の養護教諭といいますが、そういう方も数が限られております。こういう方が小学校全体をやはり管理するというのは不可能だと思います。そういう中で、学校の教諭、先生方がこれに携わらざるを得ないという形になっていくかと思えますが、やはり学校の先生たちに対するそういうふうなことの了解といいますが、その辺のことはどうなんでしょうか。

○議長（小池幸照君）

中橋教育次長。

○教育次長（中橋孝司郎君）

そのことについては冒頭に申し上げなければならなかったと思うんですけども、こういう新たな事業をするに当たっては学校の校長先生初め学校の先生たちがやっぱり、また一つの仕事ができます。だから、非常にそういう意味では御迷惑をかけるというふうに思えますので、まず、その辺のお話をしながら御承諾をいただいて進めております。それで、なかなかその仕事のやっぱりふえるというのが皆さん大変でございますので、その辺についてもその軽減ができればできる形をうちの方もとっていきたいというふうに考えております。

○議長（小池幸照君）

11番寺山富子君。

○11番（寺山富子君）

校長先生を初め、学校の先生のかかわりというものがないということでは多分多くの先生方にそういうふうなものが負担としてかかってくると思います。その負担としてかかってくる以前にこういうふうなことは私はやはりきちんと医業というふうなものを

とらえ、そして、子供たちの安全性をさらに追求していく上では、いろんなことで実施することに疑問はありますけれど、そういうふうなことの配慮もやはり必要だと思いますので、その辺について学校の先生任せにならないような対応策を今後考えていくおつもりはないのかどうか、お伺いをさせていただきたいと思います。

○議長（小池幸照君）

小野原教育長。

○教育長（小野原利幸君）

今次長から申しましたように、学校に対しては今まで定例の校長会あるいは毎月1回養護教諭研修会というのを行っておりますので、そこで提示をして、その都度、学校現場からいろんな事情、意見等が出されておりますので、その辺を参考にしながら、いわば十分にコンセンサスを取りながら、一定の方向性として共通理解を得て進めてきたという状況であります。各学校では、歯科校医あるいは学校薬剤師等を招いての学校保健委員会ですかね、それから校内研修、先生方同士の研修ですが、こういったもので深めていただきまして、学校としての体制をできるだけ整えて本番に向かおうという今現状でございます。

○議長（小池幸照君）

11番寺山富子君。

○11番（寺山富子君）

時間がなかなか差し迫ってまいりましたので、私はこういうふうなフッ素洗口というものがまだまだ疑わしいと、疑問であるというものがたくさんございます。ということで、集団で行うに当たっては、やはり疑わしきものは使用せずと、そういうふうなものが学校現場、子供たちの安全、安心を考えた場合は、私はそういうふうにしてほしいという思いでございます。フッ素洗口、こういうふうな薬物に頼らない虫歯予防というものがやはりできていると、できているところもありますし、そして、できると私は思います。フッ素を使用した場合、10本ある歯が健康であるためには、フッ素を利用した場合、ずっとずっと使って行って、1本だけ効果があったというふうな、あるというふうないろんな意味で全然効果がないんじゃないくて、10分の1ぐらいの効果はあるというふうに言われています。そしてなおかつ、効果があってもそれに付随するいろんな危ないものといえますか、まだまだ安全性が確立されていない部分を両方を兼ね合わせたときには、やはり安全なもので健康教育、健康管理をするような教育を私はぜひ鹿島市で進めて行ってほしいというふうに思うわけです。

その一つに、私たちのこの鹿島には、おいしいお茶がありますし、そういうふうな番茶というものがフッ素が10%とすれば、5%以上ぐらいの虫歯を抑制する効力というものがあると昔から言われています。だから、御飯を食べた後には番茶ですね、そういうふうなもので口をゆすぐとか、そういうふうな日常的な習慣、そういうふうなものとか、もちろん歯磨きもなんですが、甘い物を食べないといえますか、甘い物ということよりも虫歯が1本できた

ら、やはり虫歯菌というもので虫歯はどんどん横に波及していくわけですので、そういうふうな予防対策等もちょっと虫歯ができたということで、自分の虫歯の菌でもって自分の歯をまた虫歯にしてしまうと、そして、その母親が虫歯であったもののはしとかなんとかが子供たちの口に入っただけでもやはり虫歯菌というものは侵入しますので、そういうふうなきちんとした対応策、教育も必要であります。

そういうふうなこともぜひ知ってほしいと思いますし、それから、私は何よりもやはり同意書をとらなければ、こういうふうな集団フッ素洗口ができないということが一番の疑問点でございます。このことが取り除かれたならば、本当の安全、安心になるかと思いますが、フッ素洗口には依然として同意書というものがつきまといまいますので、こういうふうなものがなければ、ある一定の評価が出たものと思いますが、まだまだこの同意書がなされていないということについて、私は疑問点を抱いて、やはり保護者の不安とか、ものに対応してほしいというふうに思います。

それから、今後の要望といたしまして、今説明会がなされているということでございますが、マイナスの面とかそういうふうなものがなかなか聞かされていないと、いいところだけが説明の中であっているとかいうふうに聞いています。フッ素洗口たるものがテレビであっているから、もう本当に虫歯を消す魔法薬みたいに思われている部分もありますので、今後きちんとしたマイナスの部分も説明をしてほしいと思いますので、これは要望ですので御答弁は結構でございます。

次の質問に移らせていただきたいと思います。

次は、2点目の項目になりますが、アスベスト（石綿）ということで質問をさせていただきます。

大手機械メーカーのクボタのアスベストの問題が明るみに出たのをきっかけに、アスベスト禍を招いた企業が続出をしまりました。アスベスト（石綿）とは、天然にできた鉱物繊維で熱や摩擦に強く、切れにくく、酸やアルカリに強いなど、丈夫で変化しにくい特性があるとされています。以前はビルの天井などにアスベストやアスベストを一部含む製品、ロックウールを断熱材や防音材として吹きつけられていたということでございます。おおむね昭和63年、1988年まで使用された可能性があるということでございます。その後もスレート材とかブレーキパッドなどに使われていたということですが、現在は原則として製造の中止がなされています。アスベストはそこにあるということ事態が直ちに問題ではなく、飛散したアスベストの繊維を吸い込むことで、肺がんや悪性中皮腫などの病気を引き起こすおそれがあり、悪性中皮腫の場合は20から50年が経過した長い潜伏期間の後に発病することが多いと言われています。これまで、また今現在生活している場所、学校や公的建物などに使用されているのかいないのかという心配があちこちから聞き寄せられているのではないかと思います。アスベスト禍は特定地域の問題だけではなく、どこにでもあり得ることですので、

心配や不安もまた大きいと思います。

このような中、鹿島市は公共建築物等へのアスベストの使用状況調査はなされているのかどうかを、まずお尋ねをしたいと思います。

○議長（小池幸照君）

江頭建設環境部長。

○建設環境部長（江頭毅一郎君）

公共建築物等へのアスベストの使用状況はなされているかというような御質問でございますけど、お答えを申し上げたいと思います。

今のアスベスト問題というものが非常に大きな問題として取り上げられております。特に、健康問題、そういうものが非常に取り上げられておりますけれども、ただいま議員が申されましたように、アスベストというものは非常に特性というものも、いいものも持っておりますけど、反面目に見えないというか、細い繊維というのがございまして、気がつかないうちに吸い込むと、かなり潜伏期間をしながら発症をして、肺がんや悪性中皮腫というような病気を引き起こすというようなことが言われております。そのようなことで、今回公共施設がございしますが、そのアスベストの使用状況調査は実施をいたしております。

○議長（小池幸照君）

11番寺山富子君。

○11番（寺山富子君）

実施がなされているということですので、その調査対象というものはどういうふうなものになっているのでしょうか。

○議長（小池幸照君）

江頭建設環境部長。

○建設環境部長（江頭毅一郎君）

調査の施設の対象ということでございますけれども、これは現在鹿島市には学校の施設を除きまして 161の公共施設がございます。アスベストに関する調査につきましては、国の調査の方針に基づきまして、それぞれの公共施設の設計の図書の精査、あるいは現地調査、それから目視、そういうものを行いまして、アスベストの使用の有無につきまして、公共施設のすべて 161カ所の調査を事前調査としてさせていただいております。

○議長（小池幸照君）

11番寺山富子君。

○11番（寺山富子君）

ちょっと私が今聞き漏れたのかもわかりませんが、学校を除き 161の公共施設とあったんですが、学校もやっぺらっしやるんですね。

○議長（小池幸照君）

中橋教育次長。

○教育次長（中橋孝司郎君）

学校を除いていただきましたので、学校は別にお答えをしたいと思います。

学校については、特に議員申されますように、子供たちがいるわけですので、この点については先ほど申されましたように、国土交通省の絡みと文部科学省の部分ということで、別に通知が来ておりました、調査が来ております。そういう面で、学校については平成8年度以前に竣工をした建物ということが言われていますので、鹿島におきましては、全部の建物が該当になります。そういう意味で全部調査をいたしております。

○議長（小池幸照君）

11番寺山富子君。

○11番（寺山富子君）

次に調査方法等について、どういうふうになされているのか。それから、時間がないので恐れ入りますが、調査結果というものがどういうふうになったのかお伺いをいたしたいと思います。

○議長（小池幸照君）

江頭建設環境部長。

○建設環境部長（江頭毅一郎君）

調査の方法ということでございますけど、市内のすべての公共施設を調査した結果、アスベスト含有をしている吹きつけ剤かどうかというものを専門的に分析する必要があるでございますので、サンプル調査を専門会社に依頼いたしております。

それで、この場所につきましては、主に防音等が必要なポンプ場とそれから機械室ということでございますので、現場につきましては余り人が出入りをされないと、密閉をされた空間というような場所でございます。それで、結果が出るのはいつごろということでございますが、これは2カ月程度を要すると言われておりますので、10月の末ごろになるんではなかろうかと、そういうふうに思っております。

○議長（小池幸照君）

11番寺山富子君。

○11番（寺山富子君）

いろんなことが新聞等ではもうそれぞれ調査結果が出たというところもたくさんございますが、鹿島市では10月ごろにならないとわからないと。それから、この調査方法としては目視でも、目で見て明らかにアスベスト剤を使っているということがわかるということも言われていますが、そういうふうなことは専門家にサンプル等を出さなくても明らかにこれはアスベストだというところがもしありましたらお伺いをしたいと思います。

○議長（小池幸照君）

江頭建設環境部長。

○建設環境部長（江頭毅一郎君）

目視とか、それから現場図書というものはすべて 161カ所それをして、そして、アスベストの可能性があるんじゃないかというものが残っておりまして、その分を今回サンプル調査として業者に委託をするということになっております。

○議長（小池幸照君）

中橋教育次長。

○教育次長（中橋孝司郎君）

今の件で目視でわかるんじゃないかということでございますけれども、目視ではなかなかわからない状況であります。それで、先ほどありましたように、その設計図書を見ながら使われているかどうかということでまず見ていって、それも、必ずしもそれを書いてあるから全部入っているという形ではございませんので、その辺含めて今度調査に出すわけでございます。それで、他市の状況が新聞等に載ってきておりますけれども、あの辺は確実にもう前回の調査でわかった部分ですよね。それで、あとの今回言われている分についてはどこでも今度調査をかけてあります。それで、業者が少ない関係でかなり混雑をしているのは現状でございます。

○議長（小池幸照君）

11番寺山富子君。

○11番（寺山富子君）

とても心配であります。新聞等で読みますと、これを調査するところが佐賀県に1カ所しかないんじゃないかというふうに書いてあったので、やはり、今のような御答弁になるのは仕方がないかなというふうに思っています。第1段階、第2段階とがあって、今第2段階の調査の中に危険かもわからないというクエスチョンマークの部分があるということで、鳥栖なんかと違って、やはり大きな危険がないというふうに私は信じたいといえますか、望んでいるわけなんです。こればかりはもう今になっては何とも言えないところでございますので、今後この調査結果の公開といいますか、どのような形でなされるのか。また、市民の方々にもいろんな心配があると思いますので、市民の相談窓口というものをどのように考えられているのかをお伺いしたいと思います。

○議長（小池幸照君）

江頭建設環境部長。

○建設環境部長（江頭毅一郎君）

市民の相談窓口という御質問でございますけれども、これにつきましては、市の関係課と佐賀県との連携をとりながら、市民の不安に対する対応をいたすようにいたしております。県の対応の窓口といたしましては、健康問題につきましては、杵藤保健所と健康保健課で

ございます。それから、建材あるいは建築物の解体工事に関することにつきましては、住宅課でございます。それに土木事務所ということになっておりますし、また、器物処理、大気汚染防止に関することにつきましては杵藤保健所、それから廃棄物対策課、環境課ということになっておりますし、労働災害につきましては、労働局ということになっておりますので、県の窓口と市の業務等が関連のある課、そことの連携をとりながら進めてまいりたいと思っております。

なお、その広報、そういうものにつきましては、会議の中で決めてまいりたいと、そういうふうに思っております。

○議長（小池幸照君）

11番寺山富子君。

○11番（寺山富子君）

ぜひ、よろしくお願いをしたいと思います。なかなか次から次に新聞等で新しい場所等が出てきますので、やはり、自分たちの住んでいる地域はどうなんだろうかという心配が市民の方には多くあるというふうに思います。また、そういうふうな質問もありますので、ぜひ一日も早くこういうふうなことが現実的なものとして、どういうふうな安全性、全く鹿島は関係なかったのか。もしくは、こういうところが問題であり、こういうふうな対策をしますということが打ち上げられるように、一日も早い時期、安心して暮らせるようにお願いをしたいと思います。

次に質問を移らせていただきます。

3点目の質問ですが、官と民のあり方についてということで、民間委託への疑問という項目でございます。

今日の状況を取り巻く環境は、少子・高齢社会の到来、規制緩和の進行、不安定な経済、雇用の状況、急減な社会経済の情勢の変化を背景に、国、地方を問わず、その財政状況は厳しいものへと追い込まれています。

このような状況の中で、鹿島市はこれらに対応するために、鹿島市財政基盤強化計画庁内成案が策定なされ、鹿島市行財政調査委員会に諮問をするという予定がなされています。この計画策定の背景をし、鹿島市においても税収の伸びが見込めない。また、国の三位一体改革のもと、補助金や地方交付税が急激に削減がされるということで、このままでは今までどおりの行政サービスや各種事業を維持していくのが難しいということでもあります。また、行政の目的あるいは責務といたしまして、可能な限り現在の行政サービス水準を確保しながら、財政基盤を維持、強化をし、足腰の強い行財政運営を実現するというふうに書かれております。計画の期間というものは、平成18年度から22年度までの5年間、それから、一般財源ベースで約25億円の削減目標になっています。そのような中で、この財政基盤計画の中で、財政削減効果額として極めて大きい額を占めているのが保育所のみどり園の民営化、また、学

校給食センターの民間委託というものが方向性が示されて検討をしていくということであり
ます。

今回の私の質問は、市の業務の民営化、民間への売却など、民間委託化の検討というところ
に対しての疑問ということの質問でございます。

ことしの7月に内閣府が年次経済財政報告を出しました。その中に予算制度の改革、社会
保障制度の改革、国と地方の関係の改革、この三つの改革に加え、官から民へというふうな
重点的なものが上げられております。国の財政の健全化を図るには、官から民へ、民間で
できることは民間に移行したらよいと、連日テレビで小泉総理は叫んでおられます。民間に移
行したらすべてがうまく行き、財政の健全化の方向はこれしかないみたいに聞えるというの
は私だけではないかと思えます。国の大きな借金をつくり、財政赤字をつくり出したのは政
府の責任でもあるにもかかわらず、政府はみずから小さな政府をつくり出すために、無理、
むだ、むらをなくす努力をしているようには見受けられません。地方も被害者と言えるかも
わかりませんが、矛先を官から民へとまるで魔法のつえであるかのごとく振り回していら
れる状況でございます。国の状況がただいま述べているような状況の中で、当鹿島市でも国と
同じように官から民への方向が打ち出されてまいりました。以下質問をしてまいりますので、
よろしく願いをいたします。

1点目でございます。官から民への転換のイメージを思い描くときに、官のイメージ、ま
た民のイメージについてどのように描かれるのか。また、市民の方が感じるイメージという
ものをどのように想像されるのか、このことをまずお伺いいたしたいと思えます。

○議長（小池幸照君）

唐島総務部長。

○総務部長（唐島 稔君）

市役所の業務を官から民へ委託、あるいは民営化することにつきましては、このことを取
り巻くあらゆる状況の変化を考える必要があると思っております。経済状況とか、財政状況
が右肩上がり推移をしてまいりましたときは、施策のほとんどすべてのことを官が音頭を
とったり、実施も一手に引き受けることが可能でございました。また、社会状況といたしま
しても、民間にもそれが当たり前というような考え方があった時代ではなかろうかと思っ
ております。しかしながら、市民の行政に対する要求がますます複雑多様化する一方、経済も
財政も安定成長もしくはマイナス成長の時代になってまいりますと、何でもかんでも官が
取り仕切るといことは困難になってまいりました。そして、民間におきましては、より効
率的で官のサービスを上回ることが当たり前の時代ともなっております。そこで、施策の
すべてを官がやる時代はもう過ぎたというふうにご考えております。いわゆる民でできるこ
とは民でという考え方でございます。

鹿島市におきましても、このような考え方に立ちまして、一方ではコスト縮減を図りなが

ら、その浮いた財源と申しますか、節減できた財源で市民サービスの確保を目指すと、こういったことで住民サービスの確保を図るために計画的に民間委託とか民営化、これを進めていく考えでございます。

それから、市民の方がどうであるかということでございますが、この業務の遂行に当たって、市民の方が我々に求められておりますものは効率性であるとか、サービスの量でありますとか質の問題であろうかと思っておりますので、同様のことが民間委託、民営化に当たって求められることではなかろうかと考えます。

○議長（小池幸照君）

11番寺山富子君。

○11番（寺山富子君）

民営化に対して、一般の人が持っているイメージというのは合理化される。そして、サービスがよくなるというふうに思っている方が多いのではないかと思います。でも、公共のために利益を度外視しても仕事をするという公的機関から営利を目的にした企業、会社が変わるということを忘れがちではないかというふうに思います。介護とか保育などの社会保障サービス、あるいは医療とか学校教育についても私たちに不可欠なもので、これら基礎的サービスを受ける権利を保障することは国家、公共ですね、こういうふうな自治体の大きな大事な役目でありました。憲法でも保障されている権利を確実にするために、公共サービスということで公が行ってきたというふうに思います。

ところが、今公共サービスを民営化することによって、私たちはすべての人々に保障される基礎サービスを何らかの形で失おうとしているというふうに思います。民営化の先には不平等な基礎サービスの分配という問題が必ずあります。これはゼロではないと思います。もちろん、今は公共サービスというと、腐敗した官僚ですね、そういうふうなものが頭の中に浮かんでくる部分もあります。実際住民の意向に速やかにこたえるという努力を行っている部分もある。また、非常に勝手にやっているのではないかというふうに感じる、そういうような指摘もあることは事実であります。だから、民営化の方が逆に歓迎をされる、また、されてしまう現状でもあるのかもわからないと思います。でも、その本質的な意味を考えてほしいということは、民営化は顧客主義というものを徹底する、いわゆる私たち市民が住民自治の主役ではなく、公共サービスのお客さんというふうな考え方に立つのが民営化、また、民間のやり方であるわけです。お金を払えばよいサービスが受けられるというふうなことが民営化の基本であり、こういうようなことを私たちは頭の中から少し忘れていないかというふうに思います。

私たちが求めるサービスというものはどういうサービスをだれに対して、どれくらいの金額で提供してもらうのか。このことを選挙を通じてとか、いろんな意見表明などをしたりしながら、納税者である市民の要求したり、また、決定したりする権利を持っているというの

が住民自治だと思います。民営化ではこのような方法というものがなくなってしまうというふうに思います。これまで、公共的機関というものがあつた程度いろんなことをきちんとやってくれたおかげで、私たち市民が、それぞれが意思決定に積極的に参加していなかったというところもあります。また、公営サービスがそこそこうまく機能をしてきたというところも受け身になった面もあつたかと思つたります。民営化になれば、情報公開が進むんじゃないかというふうに思われているかも知れませんが、このようなことは公的機関では課せられておりますが、民間というものには100%を公開するということは求められていないということで、やはりある程度の秘密を保持するということが、これは権利があるということで情報公開の中でもやはりやられなくなるというふうに私は思つたります。

そういうようなことを考へて、ある程度の官というものと民が果たす役割というものが今までのやり方でいいのかどうかというふうなところもあつたかと思つたります、やはり私たち官というものに対して、変えた方がよいところは変える、よいところはもっと引き出していくという試みをまだ今のところしていないというふうに思つたります。

ここで質問でございますが、官のイメージというものです、また、行政で行っているやり方について、是正をすべきところを見出す努力。また、是正をしていかなければならない何が問題点であるのかということが検証がなされているのかどうかということでございます。その一つ一つを解決することに向け、また職員一体となつた努力がなされてきたのかということ、まずお伺いをしたいと思つたります。

○議長（小池幸照君）

唐島総務部長。

○総務部長（唐島 稔君）

業務の遂行に当たりましては、効率性とかサービスの質の向上、これを考へることは仕事そのものだと思つたります。それが、そのこと自体が仕事とも言えるかと思つたります。したがいまして、個人のレベル、それから係のレベル、それから全庁的なレベルまで、日々このことを念頭に置きながら、改善できるものは改善しながら業務の遂行に当たつたります。

あとこの顕著な例といたしましては、具体的に上げた方がわかりやすいでしょうけれども、今までやってきております中では、都市建設課におきます道路台帳の整備のやり方の変更、これ業務委託をやっておるわけです。それから、浄化センターの委託の見直し、それから、今年度の予算では全庁レベルで委託料6%の見直しというようなものを掲げて、改善できるものは改善をしながらやっております。

以上でございます。

○議長（小池幸照君）

11番寺山富子君。

○11番（寺山富子君）

少し私の質問とずれたように思いますが、私は官でできること、民でできること、やはりそれぞれ分担が違うというふうに思いますので、こういうふうな財政の難というものをいきなりやはり民営化というふうなものになってはいないかというふうに思い、指摘をしてきたところでございます。

ちょっとここで答弁をもらってもなかなかうまくいかないわけなんです、民営化するためには、どこを削減するかといいますと、私は今までここを見た限りにおいては民営化の中で一番問題となっているのは、人件費というふうなものに重きを置いていらっしゃるのではないかというふうに思いますが、この辺についてはいかがが考えなんでしょうか。

○議長（小池幸照君）

唐島総務部長。

○総務部長（唐島 稔君）

この財政基盤強化計画、庁内提案の中身をごらんになっていただきましたらわかるように、人件費の見直し、検証、これの検討というのは大きなウエートを占めております。

○議長（小池幸照君）

11番寺山富子君。

○11番（寺山富子君）

民営化がなされたといたします。そしたら、民営化するためにはどこを削減するのか、民営化したところがどこを一番削減するのかといたら、やはり人件費になってきます。つまり、高い公共機関から安い民間にすげかえるというふうに、言葉で言ったらですね、そういうふうにもとれるわけです。公務員の身分というものはある程度守られていますから、急に給料をがばっと減らすことはなかなかできません。簡単に解雇もできません。だから、そういうふうな方のかわりに、悪条件でもだれにも文句を言われぬ民間の非正規雇用という形で代用できるようにすれば、節税ができるというふうに考えていらっしゃるのではないかというふうにも思えるわけです。だから、こういうふうな立場で見ますと、働く者から見れば、民営化というものはいいことが全然ないんだと思います。官の給料というものは大企業の平均賃金から算定をされておりますが、逆に中小企業は自治体とか官の給料ですね、こういうふうな市役所等の給料をスタンダード、いろんなものを横目でにらみながら、それよりはよくするというふうなことは全くないじゃないですけど余りありません。少し低目とか、同程度を保つとかを目標に決められているのが現実ではないかと思えます。そういう意味では、官から民になり、引き下げの圧力がぐるぐると回り、給料がどんどん下がっていく。そういう現象を全市的に、これは全市でなくても全国的でもあろうかと思えますが、作り出していきます。こういう賃金の低下にますます拍車がかかると、こういうふうな矛盾というものが私は市民生活の向上につながるのかどうか、このことについてどういうふうにお考えなのかをお聞きしたいと思えます。

○議長（小池幸照君）

唐島総務部長。

○総務部長（唐島 稔君）

現在行政調査委員会に諮問をしております財政基盤強化計画は、地方交付税の急激な減少に対しまして、財政面からの対策を立てまして、行政施策を展開するための経費を確保しようというものでございます。つまり、民営化をいたしましたり、内部の努力をいたしましたりして、削減できた経費で住民サービスに要する経費を確保するというものでございますので、そういった市民生活の向上ということを目指すための一つの手段として、この財政基盤強化計画というものを策定し、庁内提案といたしました上で行財政調査委員会に諮問しているものでございます。

○議長（小池幸照君）

11番寺山富子君。

○11番（寺山富子君）

私は、このようなことは経済全体の悪循環をもたらしていくというふうにも思っています。民営化に移行するために、やはり人件費が下がっていき、職員だけの生活だけにとどまるのかと言いましたら、今みたいにやはりこのことがぐるぐる回って、例えば、民間の賃金を決めるときのその目安とされるということは、それぞれの民間の方のやはり賃金下がっていきます。その下がることにおいて、その賃金において市税とか税金の額も決まっていきますので、鹿島市の税収も下がるというふうに、これはなっていきます。税金が下がったら、やはりそこを支えるいろんな基盤が崩れていきますので、財政基盤をしたかのように見えますが、根底から鹿島市の税金も下がっていくわけですので、その辺の基盤が崩れていくと。それから、若い人が働く鹿島市ですね、そういうふうな若者が働きたいと思うような鹿島市像からどんどんこれは遠ざかっていくと。賃金が下がるところにやはり若者が鹿島市に今までいろんな勉強をし、専門性を見につけた人たちが市に残って働こうという意欲を醸し出すものになっていくかなと、そのこともやはり考えることが私は大事だと思いますので、官から民へすることが、ただ単に鹿島市の財政基盤強化につながるんじゃなくて、鹿島市の財政基盤を揺るがすことに回り回ってなっていくということも、これも考えなくてはならないと思いますが、その辺についてどう思われるのか。官から民へという展開の中で働く場所が民間委託になっていって、働く人の雇用形態の変化というものがもたらすものについてお伺いをしたいと思います。

○議長（小池幸照君）

唐島総務部長。

○総務部長（唐島 稔君）

こういった民営化が経済全体の悪循環を招くというようなことで、悪い方のスパイラルを

示されておりますが、そうならないように、この財政基盤計画によりまして財源を確保する意味合いをこの計画は持っております。

もう一点は、働く人の雇用形態が変わるということで、これが将来的にはどういった影響を与えるかというような御質問ですが、一般的にいいますと、現在雇用の形態と申しますのは御指摘のように、終身雇用あたりから今まで日本の成長を支えてきたシステムというものは現在のところ、その弊害のみが指摘されておるような状態で、このような状況の中で、人材派遣とかいったような形態に多種多様となっております。こういった変化が何をもたらすかというようなことにつきましては、ちょっと専門家ではございませんので、何とも言えない部分がありますけれども、想像をさせていただくというのを許されるならば、その働くチャンスはふえてくる一方、若干の貧富の差、ここらあたりが広がってくるというようなことが言えるのではないかというふうに考えております。

以上でございます。

○議長（小池幸照君）

桑原市長。

○市長（桑原允彦君）

官から民へ、あるいは職員の給与の低下、こういうものが今御質問の趣旨になっておるようでございますが、現実を見ていただきたいと思えます。ちょっと皆さん控えていただけませんか。平成11年度、交付税が臨時財政対策債含めて平成11年度が一番鹿島市はピークでした。5,425,000千円ですね。17年度どうなっているかといいますと、4,378,000千円、つまり一般財源の主要財源である交付税が1,050,000千円下がっているわけですね、平成11年度と比べて。10億円という一般財源はどういう意味かといいますと、国や県の補助事業にのりますと、約これの倍以上の仕事ができます。つまり、20億円の仕事がもう既にできなくなっているわけです。これを何とか私たちは吸収をしてきました。あるいは財政基盤強化計画、18年度から平成22年度まで5カ年間やりますが、平成22年度の交付税の予定を立てておりますが、3,570,000千円です。つまり、交付税だけで平成11年度のピークからいいますと22年度には20億円近く下がるということですね。これを何とか今申し上げておりますように、民間に移譲する分はして、それから職員にも何とか我慢できる分は我慢してくれということでやっているわけでございますが、そういう意味での全体的なこういう状況、やっぱり私の立場として、市の職員の給料を下げるということは本当に大きな苦痛を伴いますよ。それはもう今までどおりが一番いいわけですけど、そういう中で、こういう現実を見ますと、やっぱりこれは涙をのんでそういうふうな決行をせざるを得ないと、こういうふうなことでございます。

○議長（小池幸照君）

11番寺山富子君。

○11番（寺山富子君）

時間が差し迫っておりますが、今言われたような交付税のあり方になったのは、市のやり方が悪かったということでは、これはさておいて、これはないといたしましてですよ、国のやはり施策というものがやはり私たちの鹿島市及びいろんな国民の暮らしをゆがめていると、私はこの一言に尽きるんじゃないかと、鹿島市もやはり被害者じゃないかというふうにとらえる部分もやはりしてはなくてはならないと思います。すべて痛みを分かち合うというのが今の何か流行語になっておりますが、痛みを分かち合うということとほかに、やはりこれを打開するために痛みをどんどん分かち合う方向性だけではない方向を、やはりどこかでいろんな民間のやり方等もすべてが悪いわけじゃないですね、民間のやり方は民間。そして、そのいいところの導入できることはやはり官の方でも入れながら、そして何とかいろんな痛みが少ないようにしていく方向をぜひしてほしいということでございます。

ということで、経営感覚のいろんなやり方の導入とか、内部の効率化というものの一層努力をやはりしていくと。それから、市民に対して積極的に情報公開を行い、いろんな説明責任をきちんとしていただくと。それから、いろんな反対意見が出るかと思いますが、そういうふうなことにもきちんと耳を傾け、十分尊重をしていくということを申し添えて私の一般質問を終わりたいと思います。

○議長（小池幸照君）

唐島総務部長。

○総務部長（唐島 稔君）

現在の財政基盤強化計画の中では、みどり園の民営化、それから給食センターの民間委託あたりを計画いたしておりますが、このことはみどり園の保育の役割、給食センターの給食の役割、学校給食の役割、それから、そこに勤務する職員の仕事、ここらを否定しているわけではございませんので、このことはくれぐれも御理解をいただきたいと思います。

それから、経営感覚の導入というようなことございまして、今回のこの計画におきましては、大幅な内部のリストラ、これの努力、それから政策努力、これによる削減の効果がここにも書いておりますように8割を占め、市民に我慢をお願いするものは2割程度で税の引き上げでございますとか、使用料の引き上げ、ここらについては市民に負担をお願いするのはやらないと、やっておらないというようなことでの計画となっております。このところは、ぜひ評価をお願いしたいところでございます。

それから、説明の責任でございます。説明責任については、市として当然のことというふうにとらえております。

それから、反対意見につきましては、その内容によりまして尊重すべきものは尊重をしていきたいというふうを考えております。

以上でございます。

○議長（小池幸照君）

以上で11番議員の質問を終わります。

次に、4番水頭喜弘君。

○4番（水頭喜弘君）

4番水頭でございます。今回、台風14号で被害を受けられた方へ心からお見舞い申し上げます。

それでは、通告に従って一般質問をさせていただきます。今回は併用ということでお願いしています。3点にわたって質問をさせていただきます。第1点が少子化対策、1. 安心して子供を産み育てることができる環境づくりを。2番目に若者定着率について、本市における定着率は。最後に、自動体外式除細動器の導入について、1. 蘇生助けるAEDを。この3点についてお願いします。質問いたします。

まず第1点に、少子化対策。安心して子供を産み育てることができる環境づくりを。

平成16年の人口動態統計で合計特殊出生率、いわゆる1人の女性が生涯に産む子供の平均数が過去最低の1.29になったことを受け、少子社会への対応が厳しく問われています。厚生労働省の人口動態統計で日本の人口が半年間で初めて減少したことがわかった。今年1月から6月の死亡者数が出生率を上回り、その差は3万1,034人、予測より2年前倒しで人口減少時代が現実問題と突きつけられたのであります。

女性の社会進出などによる晩婚化などが背景要因として指摘されてきましたが、最近では生涯結婚しない非婚化と、結婚しても子供をつくらない非出産化が加わってきました。少子化の進行により人口が減れば、国家の活力や経済の成長、生活の質など、ありとあらゆる面に影響を及ぼすことは必至です。過去最低の1.29は、国を挙げて社会全体の意識を変えるような大幅な運動が急務であることを示していると言えます。

そこで、本市の出生率はどのように変化しているのか。子供は国の宝、社会の宝とはだれでも言うところでございますが、問題は安心して産み育てる社会になっていないということであり、理想の子供数を持たない理由の62.9%が、子育てや教育にお金がかかり過ぎるからという圧倒的な答えが返ってきます。子育て支援にはどうしても経済的支援が重要であることは、論をまたないところであります。九州知事会では、子供年金の話も出ているようですが、出産費用の負担軽減、医療費の無料化、このことに関しては先日も議論されたところでありますが、少子化に歯どめをかけるためには、子育て支援のための予算配分を今後も重点的に行わなければならないと考えますが、いかがでしょうか。

公明党はチャイルドファースト社会、いわゆる子供の幸せ、子育ての安心を優先する社会へと取り組んできました。全国で署名運動を行い、1972年に制度ができました児童手当も現在小学校3年生までとなり、この6年間でもらえる人が241万人から938万人と4倍になりました。また、出産育児一時金につきましても300千円、特に家計を圧迫する教育費、これ

には奨学金をほぼ全額が借りられる制度に広げてまいりました。少子化への特効薬はない、因果関係が見えてこないが、何か対策を講じていかなければならないと思いますが、いかがでしょうか。

次に、若者の定着率について。

本市における若者定着率は、旧7市での比較ですが、若者の定着率はこれは産業における雇用と密接に関係するのは当然ですが、本市は旧7市の中で7番目になっております。若者の定着率は62.7%でございます。これは昭和60年に10歳から14歳であったものが15年後の平成12年、いわゆる25歳から29歳にどのような人口変動を起こしたのかを示したものであります。ちなみに、1番は鳥栖市で97.2%、佐賀市が88.2%で2番目、3番目が唐津市の81.0%、4番目が武雄市で73.3%で、鹿島よりも約11%近く多くなっております。5番目が伊万里市で66.3%、6番目が多久市で64.5%、鹿島より2ポイント高い。

若い人の定着率を論じていくとき、そこには就業の受け皿づくりが問われると思います。鹿島市行政を担当され15年を経た桑原市政は、この数値にいかなる所見なり反省をお持ちなのかをお伺いいたします。その上に、少なくとも県下7市の平均、わけても武雄市並みの水準をいかに回復させようとするのか、その政策が読み取れませんので、この際市長の心づもりを表現いただければ幸いです。

鹿島市財政基盤強化計画、庁内成果概要をいただいておりますが、昨今の厳しい経済状況、急速に進展する少子・高齢化社会、特に少子化は国の存亡をかけた国家的な事業であります。いずれにしても、財政状況はかつてない困難に直面しています。まずは、財政改革を目指していくということで、平成18年度から平成22年までの5年間で策定しようと計画はされておられますが、それ自体当面の係数を整合させるための必要な事務的検討として否定はいたしません。根本的には見込んだ合併が破綻した上に立って、見込んだ財政寄与分は市政の自力強化によってカバーされるという基本論が抜け落ちていることを指摘せざるを得ません。そういった点では、若者定着率で指摘した要旨と同様、市勢浮揚のために今後のいかなる政策展開を考えておられるのかお尋ねいたします。その議論抜きに与えられた財政力構造の中でのどんぶり論は、余りにも仕切りのない議論だと思います。

以上の議論を相まって、工業団地の扱いにしても必ずしも十分ではありません。今までの工業団地の誘致は現実的に対応されてこれ、それ自体は議会も認めてきたところでありますが、施策論では不十分に終わっているという反省と、反面、政策論での議論の必要性が必要ではないかと思う次第であります。雇用の場がないということ、就業の受け皿が足りないということにあるのではないのでしょうか。企業を誘致することによって、安定した雇用の機会の確保もでき、市民が経済的にもゆとりある生活を過ごすことができるのではないのでしょうか。

以上の個別バロメーター、または施策についていかにように認識され、対応しようとしてい

かれるのかお伺いいたします。

次に3点目、自動体外式除細動器の導入について。蘇生助けるAEDをとということで、厚生労働省が昨年7月に示した指針で、心停止患者の心臓に電気ショックを与えて救命する自動体外式除細動器、いわゆるAEDの使用を市や救急救命士、航空機の乗務員だけでなく、救命の現場に偶然居合わせた一般の人にも使用を認めたことを受けて、各地の公共施設や空港、スポーツ施設などへAEDの設置が進んでおります。この件については、さきの議会で質問させていただきましたが、再度今回質問いたします。

除細動器は心肺停止患者に電気ショックを与え、機能回復を図る医療機器でAEDはそれを携帯型、自動式にしたものであります。音声案内に従って、電極を患者の胸に張ると自動的に脈を解析して心臓停止かどうかを判断し、電気ショックが必要なときにのみ作動いたします。操作はボタンを押すだけです。現在、全国で年間2万から3万人が心臓突然死で死亡していると推定されており、その原因の多くは心室細動と言われております。心室細動に陥った場合、その後1分ごとに救命率が10%ずつ減ると言われており、より効果的に除細動を行うためには、5分以内に除細動を行うことが必要だと言われております。専門知識など不要で、しかも効果的で手軽な救命機器であるため、欧米ではAEDが空港や会社、競技場、公共施設などへ配分が進んでおり、赤十字などが主催する講習会も活発に開かれております。日本でも早く普及をと、厚生労働省が昨年7月、一般の人でもAEDを使用できるよう解禁いたしました。ただし、繰り返して使用する可能性が高い消防士や公共施設の職員などには講習の受講などの条件がつけられております。心室細動とは心臓の心室のいろいろな部分が無秩序に興奮し、その結果、規則的な心室の動きがなくなることにより、全身への血液の流れがとまる状態で、原因としては心筋梗塞や肥満型心筋症などがあります。また、急激な運動によって引き起こされることもあります。現在開催中の愛知万博の会場にはAEDが100台設置されており、既に4人の命が救われております。全国的に公共施設や集客施設に設置していくことが大いに予想されておりますが、本市としてのお考えをお聞かせください。

以上です。よろしく申し上げます。あとは一問一答でやります。

○議長（小池幸照君）

迎福祉事務所長。

○福祉事務所長（迎 和泉君）

水頭議員の御質問にお答えをしたいと思います。

少子化の対策、少子化問題につきましては、問題が叫ばれ始めましてからかなりの年数がたっております。しかしながら、この問題につきましては、深刻にはなるものの抜本的な解決策というのがないというのが現状だろうと思っております。先ほど議員の方からもおっしゃられましたように、以前から晩婚化の問題は言われておりましたが、最近は先ほどおっしゃられたように非婚化、あるいは子供をつくらない非出産化ということが加わってまいりま

した。非常に問題が複雑になってきております。

いずれにいたしましても、日本全体の出生率が1.29という国の存続さえ危ういような状況であるという厳然たる事実は、当然私たちも認識をしているところでございます。鹿島市におきましても、平成18年度の新入学予定児が333名だそうです。その後も少しずつ減少するというデータが出ております。ローカルな話で申しわけございませんが、私の地元の七浦小学校は来年の新入学の予定児童が17名だそうです。そのうち、本校が10名、ゆゆしき事態になっているということで、これは大変なことだということで理解をしております。

質問の鹿島市の出生率はどうなのかということでございましたが、これは先般の徳村議員の御質問の中でもお答えをいたしました。鹿島市では独自に出生率というのは出しておりませんので、県の方の資料をもとに申し上げますと、若干古いですが、平成10年から14年の平均で鹿島市は1.81という数字がございます。当然、最近は減ってきていると思います。佐賀県全体で申し上げますと、1.49という数字が発表されております。

それから、2点目の少子化対策ということで、お金をかけるべきじゃないかということにつきましてでございますが、確かにお金をかけてすれば、少子化対策になる部分もございますし、なかなか金のかけ方で難しいところもあるかと思っております。これもうちの方でいろいろな事業、少子化対策をやっているところがございますが、先般何名さんか御質問ございましたが、乳幼児医療の助成とか、これは国、県の制度にのっかかっている部分もございますが、うちの独自の歯科医療の助成等も行っておりますし、あと保育料の若干の削減、料金の削減等も行っているところでございます。それから、子育ての支援の事業、環境づくりの事業、こういうことを行っているところでございます。ただ、議員おっしゃられるように、鹿島市独自でも考えるべきじゃないかということだろうと思っておりますが、今の厳しい状況の中では非常に難しいと。今うちが行っているのは、特に国、県に対する要望活動でございます。特に、今回の衆議院選挙の中でも各党のマニフェストの中にも少子化対策ということで、これにどうやって取り組むのかというふうな方針を掲げてあります。私たちも市独自でやれば、それに超したことはないわけですが、国、県の援助、それに上乗せをしてうちがそれをもとにやっていくという形で実施をしていきたいということで考えておるところでございます。

以上でございます。

○議長（小池幸照君）

山本産業部長。

○産業部長（山本克樹君）

水頭議員にお答えをいたします。

若者の定住率というふうなことで御質問いただきましたけど、さきの九州新幹線長崎ルート協議の中で、県から示された資料では、若者定住率は62.7%という数字になっておりま

す。これをいかに引き上げるかという御質問だと思います。

この協議の中で、そのとき同時に示された資料がありまして、県内の企業誘致の状況というふうなことも資料としてそのときに添付されておりました。どうしても東部地域への企業集積が顕著であると、西部地区はかなり低くなっているというふうなことでございました。やはり背景には、交通体系が大きく関係しているというふうに思います。本市において、この交通体系を考えると、これまでずっと議論をいただいておりますように、やはり長崎本線存続問題については、だからこそ絶対守っていくということを再認識するところでございます。企業誘致に関しましては、県の担当課とも協議しながらセミナーに参加してのPR、それからダイレクトメールでの売り込み等取り組んでおりますので、今後ともその企業誘致を含め、定住促進策に取り組んでいく必要があるというふうな認識でございます。

以上でございます。

○議長（小池幸照君）

北村総務課長。

○総務課長（北村和博君）

水頭議員の三つ目の質問ですね、自動体外式除細動器のAEDの導入についてということで御答弁をいたしたいと思います。

このことにつきましては、ことし3月の議会でも質問がなされております。除細動器の取り扱いについて、講習会の実施計画を立てられているとか、多人数が集まる場所の設置について検討できないかというふうな趣旨の御質問でございました。このときの答弁につきましては、このAEDについて知識が薄いので勉強させてくださいということで、その後導入の是非について検討をしていくということで答弁をいたしております。これは救急救命の医療器具ということで鹿島消防署、武雄消防署、嬉野消防署、白石消防署の4本署の消防署に当時既に配備をしてありました。17年度には、太良、大町、山内の3分署に購入予定ということでありましたけど、17年の7月に3分署に新たに機器を導入いたしまして、嬉野消防署にも、もう1台購入をいたしておるところでございます。

このAEDの消防署からの出動実施状況でございますけど、これは16年5月から17年6月にかけて、鹿島消防署管内では2件の出動がっております。杵藤消防署管内、2市10町の管内では7件の出動がいただいております。

議員も先ほど申されましたように、AEDの使用に当たっては、講習会を受講しておくことが課せられております。それで、講習会の開催状況でございますけど、杵藤地区管内におきましては、これは消防署の方で実施をいたしておりますけど、16回で289名の受講者がっております。鹿島消防署管内、これは1市2町でございますけど、7回の137名の受講がいただいております。このうち鹿島市内の在住者につきましては60名ということで、内訳を申しますと、消防団員が50名、一般市民の方が10名の受講をされておるところ

でございます。

このAEDの使用に当たりましては、非医療従事者がAEDを使用するに当たっては、医師法違反とならないためにも、次のような四つの条件が課せられております。

医師などを探す努力をしても見つからない場合とか、医師等による速やかな対応を得ることが困難な場合であること。また、傷病者が意識、呼吸がないことを確認していること。また、使用者がAEDの使用に必要な講習を受けていること。そして、このAEDが医療用具として薬事法上の承認を得ていること。この四つが課せられていることでございます。鹿島市の考えといたしましては、まだ受講者が60名ということでございますので、このことから、講習の受講ですね、消防団員、一般職員、各公共的施設の職員に、まず講習を受講するような呼びかけをしていきたいというふうに考えているところでございます。お聞きをいたしますと、20名以上の受講者があれば、鹿島消防署でも講習会を開催していただくということになっておりますので、私どもの方でも参加を呼びかけまして、まずは講習会を受講していただくことで、導入に向けた検討をしていきたいというふうに考えているところでございます。

○議長（小池幸照君）

4番水頭喜弘君。

○4番（水頭喜弘君）

まず初めの少子化対策についてですけれども、いろいろとさっき課長答弁いただきましたけれども、なかなかその根本的、抜本的な政策はないと、対策はないということで今言われました。先日も2人の議員の方が質問されましたこの医療費の乳幼児の無料化ですね。これについても、相当市内でもいろいろ検討され、また、ということは理解いたします。ただ、これからも少しでもやっぱり負担が軽くなるように、やっぱりなかなか今言ったとおり、その因果関係は、この前も市長答弁された因果関係について、それも理解できますけれども、なかなかこれの対策はないと言いながらも、やっぱり何か対策を練っていかなければいけないということは御理解願いたいと思います。

さっきの話の中で、保育料の件が出ましたけれども、この保育料についてちょっと若干お尋ねいたします。この保育料については現在どのようになっているんですか。

現在、鹿島市の保育料体系は7段階でなっているところとお聞きしています。それからまた、それを何かまた細分化してされているとお話聞きますけれども、どのように現在なっているのか、ちょっとお伺いいたします。

○議長（小池幸照君）

迎福祉事務所長。

○福祉事務所長（迎 和泉君）

お答えをいたします。

まず、保育料の決定の根拠でございます。これは、国の方で一定の徴収等の基準がございまして、所得をもとに七つの階層に分けて金額について示しをされております。この基準額をもとに、国からの負担金額が決定される仕組みになっております。鹿島市におきましては、この基準額より若干安目に設定をしております。総体的に申し上げますと、国の基準額より17.5%低く設定しております。ただ、一つ問題なところは、安くした場合は軽減した保育料については国、県の助成がございません。すべてが市町村の一般財源で賄わなければなりませんので、軽減措置をした分について、鹿島市の一般財源の持ち出し分が51,840千円となっております。

以上でございます。

○議長（小池幸照君）

4番水頭喜弘君。

○4番（水頭喜弘君）

保育料に関しては、国の基準より若干安目に設定しているということで、いろいろる説明があって、一般財源から51,840千円持ち出しているということを説明いただきました。先日、ここにも資料をいただいている中で、鹿島市がほかのよりも若干こういうところでは努力されているということは私も認めます。

そこで、この表を見てみますと、若干今後の僕の要望とかお願いですけれども、これをもう少し、先般、徳村議員の方からもあったんですけれども、やっぱりこの親の所得、以前はこの説明の中で世帯所得で言われたけど、親の所得の合算でこれを決めているということを言われました。そういう中で、やっぱりこういう厳しい中で働いていかなければいけない。やっぱり共稼ぎもしていかなければいけない。そのかわり、やっぱり所得は当然上がってくる、これは当然のことと思います。そういう中で、精いっぱいの中で子育てをされている中で、この保育料にしても幾らかでもこの低所得者層ですかね、そこに対しての今からの配慮というところが若干考えておられるのか。これは認めたとしても、ここのあたりがどのように、これから方向性等を考えておられるのかお尋ねいたします。

○議長（小池幸照君）

迎福祉事務所長。

○福祉事務所長（迎 和泉君）

お答えをいたします。

先ほど総額で申し上げましたが、具体的に申し上げますと、今第1階層から第7階層、七つの階層に基づいて保育料の設定をしております。この中で、第1階層という方はいらっしゃるいません。第2階層から第4、これは数字が少ないほど所得が少ないということで御理解をしていただきたいと思います。第2階層から第4階層の方が全体の68.4%でございます。ここらの方に対しまして、実は保育所に一度に3人出された場合、こういうときどうす

るかということで、国も軽減措置がございしますが、第2階層から第4階層のときは3人のうちお1人さんが国の基準では10分の1になります。この基準のときは、低所得層につきましては高い方の部分が10分の1になるということでございます。第5階層以上、第5、6、7階層につきましては、安い方の子供さんの分が10分の1になると、2人目が半分になります。ここの部分の3人目の10分の1の部分を鹿島市では今ゼロにしております。こういうふうな若干の軽減措置と申しますか、よそより軽減をしている部分もございします。

それから、総体的なことと申しますと、先ほど申し上げました51,840千円というのは軽減に対するうちの上乗せ分でございます、通常の負担金というのがございします。通常の負担金と申しますのは、経費のうち通常経費の2分の1を国が、そして、あと4分の1を県が負担します。ですから、残りの4分の1を市が負担するようになります。この4分の1相当額が鹿島市で162,570千円、これは当然先ほど申し上げました51,840千円のほかにこれだけが必要だということでございます。合計いたしますと、214,410千円を市が一般財源として歳出をしております。これらのほかに、国、県、それから保育に関するみどり園の部分を含めました総額でのうちの保育に関する歳出につきましては1,057,030千円となっております。ですから、かなりの額歳出の中で、保育に関してはかなりの額は歳出をしているということで判断をしております。ただ、これが多いか少ないかというのは若干認識の違いがあるかと思いますが、そういう状況でございます。

○議長（小池幸照君）

4番水頭喜弘君。

○4番（水頭喜弘君）

保育料または保育に関しては10億円ぐらい以上のお金をかけておられるということで、いろいろ今御答弁いただきました。要望として、何かもう少しできないものかということでお願いして終わりたいと思います。

次は、この乳幼児健診に対応してですけれども、この健診が保健センターで行われております。この中で、第1子目の場合、すべてが初めてのことばかりで、子育てに対する不安などから、ストレスを抱えている保護者も健診に参加しています。問診、健診などの身体チェックなどでなく、赤ちゃんと保護者にとって楽しい場にする必要があるかと思えます。保健センターでの健診には地域に生まれたほとんどの赤ちゃんが参加します。関心の高さにかかわらず、絵本の時間の楽しさや大切さを紹介することができます。以前よりブックスタートの事業については提言をしておりますが、現在の状況等はどうか。

○議長（小池幸照君）

午前中はこれにて休憩します。

午前11時56分 休憩

午後1時 再開

○議長（小池幸照君）

午前中に引き続き会議を開き、一般質問を続けます。

4番議員の質問に対する当局の答弁を求めます。井手保険健康課長。

○保険健康課長（井手謙二君）

4番議員の質問にお答えいたします。

現在、保険健康課では4カ月児、1歳6カ月児、3歳児を対象に健康診断を実施しており、大体毎月20数名程度が健診されております。この中で健診時にどうしているのかという御質問であります。例えば4カ月児健診は、受付、測定、保健指導、診察結果、健診票の交付、離乳食の指導等、こういう流れの中で健診を行っておりますが、この待ち時間に読んでいただくように図書館で健診会場にミニミニ図書館を設置していただいて、図書館職員に選んでいただいた絵本や育児、健康に関する本を置いておりますので、御利用いただいているという状況でございます。

以上です。

○議長（小池幸照君）

4番水頭喜弘君。

○4番（水頭喜弘君）

わかりました。図書館の方に置いているということですけど、僕が聞きたいのはそれじゃなく、今さっきから質問しているとおり、この問診、健診時のこのときにその図書館じゃなく、そこの中でされていかれないか。今、読み聞かせの話が出ました。確かにブックスタートの件に関しては先ほど議会の中で中村課長ですか、答弁された中で図書館等でその条件がかみ合えばということまではその答弁をいただいているんですけども、問題はここの中で要するにさっきから言っているごとく、不安、そういうストレス、そこの中からこういうものが不要じゃないかということで僕は言っているんですけども。（「今それば言うたに。もう一遍言いんさい。さっきそいば言うたに」と呼ぶ者あり）

○議長（小池幸照君）

暫時休憩します。

午後1時2分 休憩

午後1時3分 再開

○議長（小池幸照君）

休憩前に引き続き再開いたします。

○4番（水頭喜弘君）

じゃあ、その要望としてですね、これからとにかくこういうあれで場を重ねながら読み聞かせ運動を徹底的にやってもらいたいということを要望しておきます、毎回ですね。

次に、もう一点、外出支援についてちょっとお伺いいたします。

外出支援については、就学前児童の保護者が外出時に困るのが、トイレがおむつがえや親子での利用に配置されているかどうかということだそうです。厚生労働省の少子化対策会議にて決定された少子化社会対策大綱に基づく重点施策の具体的実施計画についての中にも、平成21年度までの5年間に講ずる施策を目標として、子育てバリアフリーの推進とあります。その目指すべき姿として、妊産婦や乳幼児連れの人が安心して不安なく外出できると感じる人の割合の増加をと掲げております。今、デパートなどの民間施設においては赤ちゃんのおむつがえができるベビーシートやベビーキープが設置されております。行政として親子で安心して外出できる環境を整えてあげることが必要ではないでしょうか。

そこでお伺いいたします。外出支援について、1. 公共施設におけるベビーキープ、またはベビーシートの設置状況等お伺いいたします。

○議長（小池幸照君）

迎福祉事務所長。

○福祉事務所長（迎 和泉君）

福祉事務所の迎でございます。本来、私の方がお答えするのが適切かどうかはありますが、子供の対策という立場から、うちの方からお答えをさせていただきたいと思っております。

現在、鹿島市の公共施設、特に本庁関係でございますが、本庁についてはベビーベッドが1台、それから老人福祉センター、いわゆる福祉会館というところでございますが、ここにもベビーベッドが1台ございます。それから、エイブルにはベビーベッドが4台とベビーシート、おむつ交換台ですね、これが8カ所設置をしてあります。そのほか、陸上競技場、市民球場、干潟展望館、それから都市公園等、それ以外もございますが、トイレ関係に11カ所ベビーシートが設置をされております。設置場所につきましては、利用の状況ということだろうと思っておりますが、特に女子トイレ、それから多目的トイレ、これは身障マークがついておりますが、最近が多目的、だれでも入れるトイレですよという意味合いで多目的トイレというふうでございますが、そういうところに設置をしてあります。ただ、全体的に新しい施設には設置をしておりますが、古い施設はなかなかですね、改造等の問題があるのか、設置が少ないようでございます。

以上でございます。

○議長（小池幸照君）

4番水頭喜弘君。

○4番（水頭喜弘君）

今、状況等お聞きいたしましたけれども、新しい施設の方には設置状況はかなりされているというんですけど、古い施設はいろいろ条件等あって厳しいという御答弁をいただきました。

いずれにしても、この少子化対策に関してはかなりの、予算の1割近くはかけられている

ということもお聞きしていますけれども、今からとにかく、どうしてもやっぱり少子化に対する歯どめをかけていくための特効薬はないとさっき申しましたが、いずれにしてもこれに対する手だてを、予算をこちらの方に配分いたしましたとしても、この対策を練っていかれることを御希望して、この少子化対策は終わりたいと思います。

次に、若者の定着率についてです。

さっきの山本部長の答弁の中で、企業誘致の状況等いろいろ言われました。確かに東部地域への企業集積は顕著だと、西部地域に対しては低いと。これは当然、グラフがあらわしているとおりに思います。そういう中で、さっき交通体系を言われました。その中でこれが大きく関連していると、そういう中において、今、JR長崎本線の存続、これはもちろん当然のことです。これは死活問題です。こういう中で、じゃあ、ここに貨物ですね、要するに貨物の流通ですか、今、鍋島駅で貨物の基地がとまっていますね。もとは長崎、要するに鹿島も基地というか、コンテナとかですね、そこから鉄道輸送があったということが、僕の小さいときにはかなりそれがあっていました。ところが、最近、鍋島駅でとまっています。この点もですね、長崎本線を存続して守っていく、じゃあこの貨物部門でどのように思われているのか、さっき鍋島駅のことが浮かんできましたので、どのように思われているのか、お伺いします。

○議長（小池幸照君）

山本産業部長。

○産業部長（山本克樹君）

昔、鹿島駅も貨物取扱駅だったと思います。ですから、これが現在取り扱いをしていないと、今、鍋島駅とおっしゃいましたけれども、そちらにかわっていると思います。それまでの経過は、やはりそれなりの理由があってそういう形になっていると思います。

おっしゃられようとしているのは、そこが貨物ヤードというですかね、そういう取り扱いをすれば地域の振興につながっていくのかなという、そういった御提案かなという気がいたしております。なぜ、鹿島で取り扱っていたのがやまったのか、それは私もわかりませんので、今ここでそれがいいですねとか、できるようにしたいとかというお返事はここでは申し上げにくいというところでございます。

○議長（小池幸照君）

4番水頭喜弘君。

○4番（水頭喜弘君）

鹿島がサブ基地でもなったらという思いです、僕はこのような提案をした形でございます。

それから、企業誘致にダイレクトメールを送られているということでさっきお伺いしましたけれども、このダイレクトメールというのは、何か企業かなんか紹介されているものを全

国を見てその中でダイレクトメールを送られているんですかね。

○議長（小池幸照君）

福岡商工観光課長。

○商工観光課長（福岡俊剛君）

お答えをいたします。

会社四季報ですね、それを見まして、その中から 500社を選びまして、ダイレクトメールを送っております。

以上でございます。

○議長（小池幸照君）

4 番水頭喜弘君。

○4 番（水頭喜弘君）

じゃあ、今、答弁のあった中で 500社程度ですか、ダイレクトメールを送られているということですけども、その効果というですか、は今現在、お話なんか来ているんですか。

○議長（小池幸照君）

福岡商工観光課長。

○商工観光課長（福岡俊剛君）

お答えをいたします。

500社のうちから91社の方からアンケートをいただいております。そのアンケートの結果を分析いたしておりますけれども、現在、計画といいましょうか、増設の計画があるところが数社しかございません。そのうち、いろいろお尋ねしてみますと、やはり増設の場所はといいますと、外国というふうなことでございまして、やはり国内には相当厳しいような状況であったらうと思っております。

以上でございます。

○議長（小池幸照君）

4 番水頭喜弘君。

○4 番（水頭喜弘君）

91社のアンケートをもらっているということで、なかなか今の現状は厳しいということも答弁されました。このダイレクトメールに関してちょっと方向を変えて、例えば、鹿島市の高校ですね、高卒の名簿なんかを見られてですね、その中にはかなり成功されて、その中の出身で成功された企業が僕はあると思うんですよね。そういう中から問いかけるというのも僕は大事じゃないかと思うんですけれども、その点、何か今後、やっぱりこれだけでやっていけるのか、それともそういう方面もされた方が、また若干ここに呼ぶ力が僕はあるんじゃないかと思うんですけど、その点、どうお考えでしょうか。

○議長（小池幸照君）

福岡商工観光課長。

○商工観光課長（福岡俊剛君）

お答えをいたします。

今の議員の方からは、高校の同窓会名簿等、地元出身者の方々の会社へ送ったらどうかということでございますけれども、今まで送ったのが会社四季報とかを利用しておりましたけれども、今御提言をいただきました、そういうふうなものを今後は考えていきたいと思っております。

以上でございます。

○議長（小池幸照君）

4番水頭喜弘君。

○4番（水頭喜弘君）

努力をされていることは、もうわかります。要するにどう就業の場をつくっていくか、やっぱり企業誘致を図ってということが、これが一番の定住率の基本じゃないかと思うわけです。そういう中で、さっきも答弁いただいた、とにかく62.7%をどのように引き上げていくのか、どのようにここから脱却していくのか、鹿島市にとっては一番大事なことじゃないかと思えます。

もう少し細かく言ったら、例えば谷田の工場団地、これが今、僕は何回でもこの場に立って工場団地のことに関しては質問してまいりました。その中でいつも話が来ているということと言われる、何か特別な条件かなんかがあって、ここがしり切れトンボになっているのか、ただ、今現在進行中なのか、その点どうでしょうかね。

○議長（小池幸照君）

山本産業部長。

○産業部長（山本克樹君）

先ほどダイレクトメールとか、セミナーとかに参加していろんな売り込みをやっておりますけれども、うちで造成した団地で残っているのは谷田だけでございますから、谷田を主にPRをしておりますけれども、そこが特別に何か欠陥があるから来ないということではなくて、今情勢がそういう情勢かなという気がいたしております。

最近の取り組み状況をここでお話をさせていただきたいと思えます。

さきの議会で市長の方から二、三社ぐらい今打診があっているという話をされております。ここはかなり可能性は高いと見ております。近いうちに御報告できるというふうに思っております。その話があっている中では1次産業にも関係した企業さんもいらっしゃいますので、誘致が実現したらいろんな相乗効果といいますか、そういうことも期待できるというふうに考えております。

状況は以上でございます。

○議長（小池幸照君）

4番水頭喜弘君。

○4番（水頭喜弘君）

なかなか努力はされていることは認めますものの、やっぱり現在、結果としてまだ出てきていないのが事実じゃないかと思います。

ちょっとこの話を聞いたことがあるんですけども、以前、七、八年ほど前に企業誘致対策本部を発足されたと聞いておりますが、このことに関して現在もこのあれはついているんですか。

○議長（小池幸照君）

山本産業部長。

○産業部長（山本克樹君）

お答えをいたします。

平成3年か4年ごろだったと思いますけれども、市長を本部長にしまして企業誘致推進本部というのを立ち上げて取り組んできたと思います。当時、私もその一員でしたので、関東、関西方面にかなり企業訪問したのを覚えております。その成果だと思えますけれども、平成6年に大村方工場団地に東京と岐阜県と福岡の方から各1社、3社が立地をしていただいています。それから翌7年には、東京の両国の方に本社がある企業さんが1社こっちに来ていただいております。

いろんな誘致に関しては先ほどもちょっと御提案をいただきましたけれども、郷土出身の方々の情報やお力添えということで実現した企業さんもいらっしゃいます。このうち、岐阜からですね、岐阜県の土岐市からこっちに立地していただいた企業さんは、その発端は当市のある市会議員の紹介がきっかけでした。そこから始まったのが誘致まで実現したと、そういう事例もございます。そういうふうなことで、企業誘致推進本部を立ち上げてそういう活動をしてきたところですよ。

今現在、大村方には23社が入っております。完売をいたしました。その完売したのが11年度末だったと思います。ということで、その11年度をもって企業誘致推進本部を解散したというふうな記憶をいたしております。

○議長（小池幸照君）

4番水頭喜弘君。

○4番（水頭喜弘君）

今の谷田の工場団地も、それからまた大村方の工場団地の方ですね、23社完売ということ、いろいろですね、この活動の結果、要するに対策本部の結果としてあらわれてきましたということ言われたんですけども、今、大村方の工場団地のことを言われたので、ちょっと質問してまいりたいと思います。

大村方の工場団地に対しても、当初は農村工業導入関連事業によってできたと聞いていますが、それでよかですか、そういうことでできたと聞いています。要するに、これはもちろんよそからの企業、そこには新たな離農者、要するに兼業農家の人への雇用創出につながっていくということでこれができたんじゃないかと思うんですけど、その点はどうですか。

○議長（小池幸照君）

山本産業部長。

○産業部長（山本克樹君）

農村地域工業導入促進法ですか、そういう制度で大村方は造成をして、できるだけ企業が来やすいように、そしてしかも、用地の提供をしていただく方に譲渡所得の特例を設けようとかという、そういう制度でございますから、とにかく積極的に誘致をしようという国の政策のもとに大村方はずっと造成をしてきたという経緯でございます。

○議長（小池幸照君）

4番水頭喜弘君。

○4番（水頭喜弘君）

なぜここをお聞きしたかというのは、鹿島市が特に第1次産業、農林水産離れというのが、要するに農業の就業人口ですね、これがかなりここ何年か減少しています。このことは先ほど、今も部長の方からも推移というですか、農業センサスをもっています。その中で、1985年には4,512人だったのが、今のところデータでは1995年に3,325人、こういうふうになっています。2000年のはまだまだ、データは出ていると思うんですけども、まだ発表になっていないということでもらえなかったと思うんですけども、そういうふうに出ています。そういう中で離農者ですか、要するにその歯どめ策として僕はこの工場団地ができたんじゃないかと思っていますけども、この数字の結果がこうなっているのはどのように思われるわけですか。

○議長（小池幸照君）

福岡商工観光課長。

○商工観光課長（福岡俊剛君）

お答えをいたします。

水頭議員の方から農業センサスの数ということで4,515名、12年から3,325名に減ったということですが、それとは別に国勢調査がございます。これの結果をちょっと申し上げたいと思いますけれども、昭和60年と平成7年の比較をいたしましたところ、人口は昭和60年が3万4,714名から3万4,083名に減っております。この中で15歳以上の就業人口でございますけれども、昭和60年当時が1万7,108名、平成7年が1万7,960名いらっしゃいます。このうち、農業の就業人口でございますけれども、3,843名から2,908名と、935名の減がっておりますけれども、第2次産業の方で見ますと、4,274名から5,403名と

1,129名ほどふえていらっしやいます。それから、同じく第3次産業の方でも8,222名から8,978名と、756名ふえていらっしやるといのは数字を見ても、確かに農業の就業人口は減ったということでございますけれども、第2次、第3次産業の方へこの方たちが行かれたのではないだろうかということで、これが即、人口の流出につながっているとは言えないかと思っております。

以上でございます。

○議長（小池幸照君）

4番水頭喜弘君。

○4番（水頭喜弘君）

今の御答弁をいただいて、要するに1次から2次産業に移ったということを言われました。じゃあ、この国勢調査の中の、今さっき課長が言われた人口にしてもしかり、昭和60年が今言われた3万4,714名、人口があったですね。これが今現在、この前の市報ですか、いただいたときには3万3,017人ですか、たしかそのように載っていました。というのは、要するに僕が思うのは、今言われた結果がこうだと言われても、第2次産業、第3次産業に移ったと。何でここに62.7というのが出てくるのか、この関係がちょっとわからないもので、これはどうですかね。

○議長（小池幸照君）

山本産業部長。

○産業部長（山本克樹君）

62.7%というのは10歳から14歳が、15年後にどのくらい残ったかというふうな数字がその数字だというふうなデータですよ。さっきおっしゃっていただいたのは、そのことと2次、3次に流れているという現象があるけども、62.7はどういうことかというふうなことだったですよ。確かに今、数字的には福岡課長が申し上げましたように、農業の就業者が減った分が全部外に流れているんじゃないかと、2次、3次にもああいう数字で回っていますよという話をしたいと思います。ただ、確かに人口を見ても、総体的には減ってきています。これは人口の定数という要素もあると思いますし、もう一つは少子化の問題もあると思います。ですから、この62.7と、この数字を即、結びつけるというのはちょっと厳しいと思いますけれども、確かにやはり流出はしているから人口が減ってきているというのは、これは事実であると思います。

○議長（小池幸照君）

4番水頭喜弘君。

○4番（水頭喜弘君）

今、少子化と言われたですけども、少子化はどこでもそれを受けながら、結局、人口をどうして定住していくかということをみんな苦労しているんじゃないかですかね。（「現実を言

うたんです」と呼ぶ者あり) わかります、わかります。だから、例えば、ここに佐賀県の年間統計のデータをもとにした昭和55年から平成12年までのグラフをいただいているんですけど、ここの中で合併前、7市ですね、この人口の伸び率を見てみますと、一番最高が60年と7年の中で申し上げたとおり、鳥栖市が11.9に対して隣の武雄市は1.1です。そして、鹿島市がマイナス5.1と、伸び率ですよ、こうなっているわけです。だから、ここでも明らかにですね、僕が言うのは人口がどんどん減少している中で少子化と言われた、少子化の中でも一生懸命どこでも頑張っている僕は思うんですけども。結局、このグラフを見てみればおわかりのとおり、とにかく62.7、この分をいかにして引き上げていくかと、今回の僕の質問の課題です、これは。それで、今御答弁いただいてどのように持っていくか、かなりいろいろな面で努力をされているのは認めます。ただ、結果としてこういうふうに出ているから、これをどのようにして回復させ、鹿島市が住みよい、経済的に豊かになるための方策ということで秘策をどこでも打たれていると思うわけです。当然、我々も一緒、お互いの悩みと思います。そういう中で一生懸命行政としてやっていかれるのは、これは当然じゃないかと思います。そういう中で結果として、この人口の伸び率が今申したとおりこのようになっていきますので、少子化というのはどこでも一緒と思うわけです。そういう中でも今言った少子化というか、人口の減少問題については、結果としてこうなっているのをどのようにとらえていかれますか。

○議長（小池幸照君）

山本産業部長。

○産業部長（山本克樹君）

人口が減っているというふうなこと、しかし、よそはふえているじゃないかと、それだけ政策を打っているんじゃないか、よそはというふうなことだと思います。16年の3月31日現在の住基台帳は3万3,352人でした。それが17年の3月末で3万3,060という数字で292人減ってきています。転入が834、転出が1,099、出生が289、死亡340、逆転しております。その他で24と、これは職権記載とかなんとかだと思います。そういうふうな動きがあっているのはこれ事実でございます。ですから、我々の政策が引きとめ策、定住策が足りなかったとおっしゃれば、それはもうそこら辺があると思います。もっと企業をどんどんどん持ってきて、そして働く場をいっぱいつくれと、そういうふうなことだと思いますけれども、これは当然ながら引き続いて努力をしていきます。

言いわけじゃありませんけれども、道の駅鹿島というのが七浦にありますけれども、あそこは地元の人たちが一生懸命頑張らせていただいて、あそこに2億円以上の売り上げと20人ぐらいの雇用創出ができています。そういうふうなことも反面あるようでございますし、今、直売所もほかに10カ所ぐらいありまして、そこにも幾分か雇用面は創出できているんじゃないかというふうに思っております。そういうふうにして努力はしていきます。

それともう一つ大きく考えていかなきゃいかんのが、やはり定住促進対策、ちょうど今、総合計画も見直し中でございますから、ここをどういうふうにして確立していくかということ、当然ながらあらゆるところで表現をすべきだなというふうな感じしております。

以上でございます。

○議長（小池幸照君）

4番水頭喜弘君。

○4番（水頭喜弘君）

今いろいろ例を挙げられて雇用創出を図っておると、道の駅なんかを話されたんですけども、ここにきのうおとといの、ここ二、三日前の新聞だったと思うんですけども、多久の横尾市長さんが3期目の抱負の中で、いろいろ新聞紙上で述べられている中に、人口減への対応をという中で、定住促進プロジェクトというのをつくっていると。それを立ち上げて、その中でいろいろ施策を練っていくということを言われています。これに対してどう思われますか、鹿島市もこういうふうにしてやっていくとかいう、そういうものは考えておられるのかです。

○議長（小池幸照君）

山本産業部長。

○産業部長（山本克樹君）

私もここに新聞の切り抜きをちょうど持ってきておりました。定住促進プロジェクトというぴしっとした形を整えた取り組みはどうかという御提案だと思います。当然、今まで私が答弁したことは、すべて定住促進のためにいろんな手を打ってきているわけでございますけれども、やはりここでもっとここに確立した、多久市みたいなものをやらないかというふうなことだと思います。これはまたそういう形でやるというぴしっとした機関決定はいたしておりませんが、前向きでこういうことは考えていくべきだという認識でおります。当然、総合計画の中でもいろんな、あらゆる面に関係していきますから、そういうふうなことで多久のようなぴしっとした名前になるのかどうかは別として、これは今まで以上に力を入れていく必要があるという認識でおります。

○議長（小池幸照君）

桑原市長。

○市長（桑原允彦君）

市政の課題というのはどこも抱えておるわけですが、特に全国の地方は今おっしゃっておられますように、どれだけ定着をしていただけるか、こういうことは大きな課題だと思っておりますし、今までもそういうものをテーマに、タイトルはつけておりませんでしたが、やってきておるわけです。もう一つ、ぜひいろんな資料を見ていただきたいと思いますが、昭和30年から鹿島市のいろんな統計があります。私ももう七、八年前それを見て人口に対する

考え方というものを、もう10年以上前ですか、この議会で申し上げたと思いますが、昭和30年にですね——その前に人口というのは自然動態と社会動態、これの差し引きで合計したものが減っているかふえているかということになっていますね。鹿島市は自然動態の方の出生数、少子化の問題を今言われておりますが、当時1年間で744という数字やったと思います、昭和30年が744だったと思います。少しはぶれがあるかわかりません。744人に対して死亡数がかかなり少なかったと思います、300幾らぐらいあったですかね。それに比べて社会動態の方の出ている人、入ってくる人のこの差、これがマイナス220ぐらいだったと思います。今ずうっと見てみますと、この220、その年によって50、100ぐらい減ったり、少なくなったことに対して大体傾向としてはマイナス220という、この傾向は変わっていないんです。問題は出生数が744名あったのが、去年とおととしは260何名とかですね、あるいはその前が330何名とか、こういう数字に減ってきてしまっているんですね。要するに鹿島市の本来持てる人口のトータル、いわゆる自然動態と社会動態のこういう構造というのは、今の現状を来しておりますのは出生率が極端に減ったためと。出入りの差はマイナス220ぐらいで余り変わっていないんです。だから、ここに先ほど言われました定着率もそうですが、人口問題に関してはやっぱり少子化、これが大きな原因となっているということが言えようかというふうに思っています。

○議長（小池幸照君）

4番水頭喜弘君。

○4番（水頭喜弘君）

わかりました。いずれにしても、僕がここに今回立っているのは、この62.7をどのようにして、ここからどう脱却して、そして、現状打開、また低迷をどのように展開していくのかというのが今回の課題であります。

もう少し議論したいんですけども、時間がなくてですね、3番目があと5分ですか、じゃあ最後にですよ、この問題の最後に、確かに県南部地域ですかね、西南部地域は県政から見れば確かに日の当たらない谷間と酷評する人もいます。沿線地域は別にしても地元鹿島市をどうしようか、ここ数年間人口は減少しています。データを見ると、これからもだんだん貧傾向が続くのではないかと懸念されます。この地域振興策の検討については市民会議でも要望が出ていますし、また、市民の間からもその必要性の声を聞きます。一口に地域振興策と言うが、一朝一夕に達成できる問題でもありません。これからさらに財政が厳しくなる時期を迎え、公共事業を単独でやることは不可能と言わざるを得ない状況が考えられます。特に基盤整備等は、取り組もうとしても簡単にできないのじゃないでしょうか。やはり国県の助成が必要であります。内政、外交とも市政のトップセールスの力量が今ほど問われている時期はないかと思えます。よろしく願いいたします。

次に、AEDの件でさっき答弁されたと思うんですけども、時間がありませんで、最後

にですけど、この問題で講習会等もやられているということで今言われました。最後の3月議会の中で僕が質問したときに研究をしていくということで答弁いただきました。その中で、何で今回取り上げたのかと、隣の多久市がこれを導入しているんですよ。そしてしかも、これをリースでやっているんです。リースで大体70千円から80千円ぐらいらしいですよ。なぜ今回これを取り上げたのか、きのう消防署に行ってきました。そして、今課長が言われたとおり消防署のデータももらってきました。その中で、過去平成11年の4月1日から除細動を開始して、そして、15年の10月1日からは医師の指示なしで除細動を実施していますということで、その中で平成11年から17年まで、要するに鹿島市、塩田町、太良町が2件加わっていますが、その中でですね、10件あったと、除細動を使いました、実施したと。ところが、すべてが回復していませんということを消防署からいただきました。そういう中で、何でかと聞いたんですよ。救急車が鹿島消防署から発車して浜の入り口でもう終わりだと、もう5分以上たってしまうと。さっき言ったとおり10分たてばもう完全に亡くなる、死亡ですよね。5分間勝負だというときには、5分間は浜の入り口でもう終わりだということですね、現実そうですよということをきのう消防の署長さんが言われました。そういう中で、だから、問題はここに鹿島の市庁舎でもいいから1台でも置いて、その中で講習会何とかするなりやりながら、ここをまず入れていただいて、そして、いっぱい見られるこの市庁舎の中に、もしものときにすぐ使われるような、そういうものもやっていただけたらと思って今回提案した次第でございます。

時間がもうあと何分しかありませんので、このことに関しても少しお話をさせていただこうと思っていたんですけども、さっきも申しましたとおり、愛知万博でもかなりの効果を上げています。また、マラソンのそういう何かのときに、この前テレビでもありましたけれども、その中でドクターが二、三人、マラソンのランナーとしておられたとき、この除細動を使われて助かれた例もあるし、我々はそれはもう安心しとってよかばいというわけにはいかんと思うわけですよ。いつ、どのようなとき、どのような事故が起こるか知りません。そういうときに、もうこれはテレビ等でもどんどん宣伝して、マスコミでも取り上げていますし、隣でもこういうふうであちこちに何カ所かに、これは夢広場ですか、そこら辺も設置されたということをして、また、職員の皆さんにも講習会等開いているということですね、そういうことも新聞に載っていましたので今回取り上げてみました。これからどのようにやっていかれるか、勉強していきますというふうな答弁なんですけれども、再度このことに関して、結局、今の命の大切さ、それを思われればどのように今から考えていかれるのか、その1点だけ聞いて終わりたいと思います。

○議長（小池幸照君）

北村総務課長。

○総務課長（北村和博君）

7市の状況等を私ども調べさせていただきました。そういう中から、多久市の方も市役所とかスポーツ施設に2台を設置しているという情報も入っております。また、それにつきましてはリースで入れているという情報もあります。

我々といましては、今後は先ほど水頭議員が言われましたように、人が多く集まる場所、例えば、エイブルとか市役所、そして陸上競技場等に導入をしたいということで、その導入に当たっては、まず取り扱いについては講習を受ける必要があるということが前提となっておりますので、まず職員を消防署の講習に参加をしていただいて、そして、その中から、いろんな勉強をした中で導入に向けて検討をしていきたいというふうに考えているところでございます。

○議長（小池幸照君）

以上で4番議員の質問を終わります。

よって、本日の日程はこれにて終了いたします。

次の会議は明9日午前10時から開き、議案審議を行います。

本日はこれにて散会をいたします。お疲れさまでした。

午後1時48分 散会